

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年10月31日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期  
(自平成25年6月21日 至 平成25年9月20日)

【会社名】 株式会社ヤマナカ

【英訳名】 YAMANAKA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野義久

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(937)9310(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 屋敷昭二

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(937)9310(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 屋敷昭二

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間		自 平成24年 3月21日 至 平成24年 9月20日	自 平成25年 3月21日 至 平成25年 9月20日	自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日
売上高	(百万円)	47,779	46,795	95,191
経常利益	(百万円)	540	248	1,185
四半期(当期)純利益	(百万円)	430	168	751
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	353	258	1,202
純資産額	(百万円)	13,159	14,208	14,008
総資産額	(百万円)	41,116	42,173	42,036
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	21.34	8.45	37.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	32.0	31.3	33.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	344	1,088	911
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	35	216	729
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,782	651	1,755
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,581	5,521	4,869

回次		第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年6月21日 至 平成24年9月20日	自 平成25年6月21日 至 平成25年9月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.67	1.38

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに生じた重要な事項はありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスによるデフレ脱却に向けた金融・経済政策により、円安・株高が進行し、製造業を中心に景気回復の兆しが見られるものの、欧米諸国の債務危機問題や中国をはじめとする新興国の成長鈍化など、先行き不透明な状況が続いております。

個人消費については、株高を背景に一部高額商品の売れ行きが回復傾向にあるものの、企業業績の改善が個人所得の増加に波及するまでには至っておらず、更に消費増税を控えて、一般消費者の低価格・節約志向は根強く続いております。

また、当社の営業基盤である東海地区においては、競合他社の出店攻勢や価格競争の激化に加え、コンビニエンスストアやドラッグストアなど業種・業態を越えた販売競争が一層激しさを増しております。

こうしたなか当社グループは、『収益体質の強化』を基本方針に掲げ、営業強化策の重点課題として、「店舗の主体性発揮による現場力強化」、「商品政策におけるおいしさと安さの実現」、「競争力のある店舗モデルの確立」に取り組んでおります。

商品政策では、お客様からニーズの高いデリカ部門、水産部門を中心に生鮮食品の商品力を強化するとともに、産地や製法にこだわったプライベートブランド商品の開発を進めております。

販売政策では、ポイントカード「グラッチェカード」を活用した販売促進や販売データに基づく売場改善に取り組むとともに、「クックパッド」との連携によるレシピ提案や一部の店舗に新設した「クッキングサポートコーナー」などメニュー提案型の売場を展開し、競合他社との差別化を図っております。

店舗運営面では、売場指導や従業員の能力開発を強化するため、トレーナー・インストラクターを増員し、現場主体の改善活動を進めております。

店舗政策では、4月に松原店（名古屋市中区）、6月にアルテ津島（愛知県津島市）、7月に汐田フランチ館（愛知県豊橋市）の改装を実施するとともに、6月にザ・チャレンジハウス春日井西（愛知県春日井市）を閉店いたしました。

このような結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、業種・業態を越えた販売競争の激化により、既存店売上が前年同期比98.8%にとどまったことから、売上高にその他の営業収入を加えた営業収益は493億21百万円（前年同期比2.0%減）となりました。利益面においては、売上高の減少と価格競争の激化に伴う粗利益率の低下により売上総利益が減少したことなどから、営業利益は1億5百万円（前年同期比72.4%減）、経常利益は2億48百万円（前年同期比54.0%減）、四半期純利益は1億68百万円（前年同期比60.9%減）となりました。

なお、前連結会計年度まで、「小売事業及び小売周辺事業」「スポーツクラブ事業」「不動産事業」を報告セグメントとしてセグメント情報を開示しておりましたが、「小売事業及び小売周辺事業」以外の事業の重要性が乏しいため、第1四半期連結会計期間より、セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億37百万円増加し、421億73百万円となりました。これは主に現金及び預金が6億51百万円増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ、63百万円減少し、279億64百万円となりました。これは主に有利子負債が4億79百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ2億円増加し、142億8百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億10百万円増加したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比べ、6億52百万円増加し、55億21百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10億88百万円（前年同期は、3億44百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費が5億63百万円、仕入債務の増加が3億26百万円、税金等調整前四半期純利益が3億26百万円であったことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、2億16百万円（前年同期は、35百万円の収入）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入が4億32百万円、有形固定資産の売却による収入が1億87百万円であった一方、有形固定資産の取得による支出が4億21百万円であったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億51百万円（前年同期は、17億82百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が33億円であった一方、短期借入金の返済による純減少額が7億20百万円、長期借入金の返済による支出が24億47百万円、社債の償還による支出が6億12百万円であったことによるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,425,218	20,425,218	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	20,425,218	20,425,218		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月21日～ 平成25年9月20日		20,425		4,220,618		5,766,230

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ヤマナカ共栄会	愛知県名古屋市東区葵3-15-31	1,711	8.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,016	4.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内丸の内1-3-3	888	4.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	815	3.99
株式会社ギバーウィンド	愛知県名古屋市天白区八幡山201-1	763	3.73
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	691	3.38
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2-6-2	599	2.93
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	514	2.52
中野洋子	愛知県名古屋市天白区	512	2.51
中野義久	愛知県名古屋市天白区	501	2.45
計		8,016	39.24

- (注) 1 当第2四半期会計期間末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び三井住友信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため、記載しておりません。
- 2 平成25年7月29日開催の取締役会において、会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、連結子会社サンデイリー(株)より取得した自己株式1,152千株を含め、1,161千株(5.68%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,161,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,252,200	192,522	
単元未満株式	普通株式 11,618		
発行済株式総数	20,425,218		
総株主の議決権		192,522	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマナカ	名古屋市東区 葵三丁目15番31号	1,161,400		1,161,400	5.68
計		1,161,400		1,161,400	5.68

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年6月21日から平成25年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年3月21日から平成25年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,978,971	5,630,021
売掛金	895,168	869,993
商品及び製品	2,363,509	2,423,328
仕掛品	616	536
原材料及び貯蔵品	41,697	42,102
繰延税金資産	273,896	229,418
その他	1,985,401	1,780,585
貸倒引当金	3,148	2,248
流動資産合計	10,536,112	10,973,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,410,935	8,134,436
土地	9,835,902	9,813,937
その他(純額)	1,186,947	1,364,826
有形固定資産合計	19,433,786	19,313,199
無形固定資産		
借地権	700,646	666,607
その他	35,182	36,293
無形固定資産合計	735,828	702,901
投資その他の資産		
投資有価証券	3,365,469	3,512,283
差入保証金	7,173,353	6,903,404
繰延税金資産	38,830	20,445
その他	794,878	797,058
貸倒引当金	66,188	65,551
投資その他の資産合計	11,306,343	11,167,639
固定資産合計	31,475,958	31,183,740
繰延資産	24,149	16,307
資産合計	42,036,220	42,173,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,340,404	5,666,794
短期借入金	2,115,000	1,395,000
1年内返済予定の長期借入金	2, 3 3,329,222	2, 3 2,338,850
1年内償還予定の社債	1,425,000	975,000
未払費用	1,109,137	1,224,302
未払法人税等	137,351	106,471
賞与引当金	242,787	232,501
ポイント引当金	105,320	109,763
資産除去債務	9,531	-
その他	1,587,398	1,502,378
流動負債合計	15,401,154	13,551,062
固定負債		
社債	2,050,000	1,887,500
長期借入金	2, 3 6,122,500	2, 3 7,965,575
リース債務	540,914	588,979
繰延税金負債	445,658	529,260
退職給付引当金	1,004,149	954,135
長期預り保証金	1,087,680	1,117,137
資産除去債務	1,221,245	1,222,924
その他	154,848	148,267
固定負債合計	12,626,996	14,413,779
負債合計	28,028,151	27,964,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,618	4,220,618
資本剰余金	5,766,230	5,766,230
利益剰余金	3,802,710	3,913,288
自己株式	874,412	1,889,452
株主資本合計	12,915,147	12,010,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,092,921	1,182,806
その他の包括利益累計額合計	1,092,921	1,182,806
少数株主持分	-	1,015,451
純資産合計	14,008,068	14,208,943
負債純資産合計	42,036,220	42,173,785

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)
売上高	47,779,760	46,795,613
売上原価	35,871,409	35,234,303
売上総利益	11,908,351	11,561,309
営業収入	2,556,463	2,526,173
営業総利益	14,464,814	14,087,483
販売費及び一般管理費	14,082,203	13,981,718
営業利益	382,611	105,765
営業外収益		
受取利息	13,847	13,133
受取配当金	24,600	27,459
持分法による投資利益	5,634	7,962
オンライン手数料	198,461	198,736
その他	70,129	47,197
営業外収益合計	312,673	294,489
営業外費用		
支払利息	119,018	110,719
その他	35,973	40,847
営業外費用合計	154,991	151,566
経常利益	540,293	248,689
特別利益		
固定資産売却益	738	74,546
収用補償金	9,586	12,285
その他	-	6
特別利益合計	10,325	86,838
特別損失		
固定資産売却損	-	36
固定資産除却損	14,600	8,940
減損損失	13,064	-
特別損失合計	27,665	8,976
税金等調整前四半期純利益	522,953	326,551
法人税、住民税及び事業税	51,827	60,333
法人税等調整額	68,418	97,358
法人税等合計	120,245	157,692
少数株主損益調整前四半期純利益	402,707	168,859
少数株主利益又は少数株主損失( )	28,059	490
四半期純利益	430,766	168,368

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	402,707	168,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,838	89,885
その他の包括利益合計	48,838	89,885
四半期包括利益	353,868	258,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	381,927	258,254
少数株主に係る四半期包括利益	28,059	490

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	522,953	326,551
減価償却費	592,362	563,370
減損損失	13,064	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	88,514	1,537
賞与引当金の増減額(は減少)	48,004	10,286
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,803	50,013
受取利息及び受取配当金	38,448	40,592
支払利息	119,018	110,719
持分法による投資損益(は益)	5,634	7,962
固定資産除却損	14,600	8,940
売上債権の増減額(は増加)	57,172	25,175
たな卸資産の増減額(は増加)	61,056	60,144
仕入債務の増減額(は減少)	91,838	326,389
未払費用の増減額(は減少)	1,136	112,425
その他	651,431	34,192
小計	556,304	1,268,841
利息及び配当金の受取額	25,019	28,014
利息の支払額	132,690	104,887
法人税等の支払額	104,286	103,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,346	1,088,157
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	7,100	12,650
定期預金の払戻による収入	62,000	14,400
有形固定資産の取得による支出	321,404	421,679
有形固定資産の売却による収入	2,747	187,430
無形固定資産の取得による支出	1,078	2,812
差入保証金の差入による支出	15,353	1,460
差入保証金の回収による収入	344,915	432,696
預り保証金の受入による収入	2,537	56,300
預り保証金の返還による支出	25,788	16,859
その他	6,088	19,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,387	216,042

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	380,000	720,000
長期借入れによる収入	1,700,000	3,300,000
長期借入金の返済による支出	2,491,417	2,447,297
社債の償還による支出	512,500	612,500
リース債務の返済による支出	98,281	113,731
自己株式の取得による支出	34	79
配当金の支払額	53	57,791
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,782,285</b>	<b>651,399</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,402,552	652,800
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>4,983,746</b>	<b>4,869,171</b>
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>3,581,194</b>	<b>5,521,971</b>

【会計方針の変更等】

( 会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更 )

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成25年 3 月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成25年 3 月20日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月20日)
<p>1 偶発債務 連結会社以外の関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 新安城商業開発株 404,000千円</p> <p>2 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約( 契約日平成22年 9 月27日、借入金残高600,000千円 )には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 (1) 各年度の決算期末における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期または平成22年 3 月に終了した決算期の末日時点における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。 (2) 各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益につきそれぞれ 2 期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>3 連結子会社における財務制限条項 連結子会社であるサンデイリー(株)は、金融機関からの一部の借入金( 契約日平成24年 7 月31日、借入金残高624,000千円 )については、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 (1) 各年度の決算期末における貸借対照表における純資産の部の合計金額をマイナスにしないこと。 (2) 各年度の決算期にかかる単体の損益計算書上の営業損益に関して、2 期連続して営業損失を計上しないこと。</p>	<p>1 偶発債務 連結会社以外の関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 新安城商業開発株 392,000千円</p> <p>2 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約( 契約日平成22年 9 月27日、借入金残高500,000千円及び契約日平成25年 3 月26日、借入金残高1,425,000千円 )には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 (1) 各年度の決算期末における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、以下の通り維持すること。 平成22年 9 月27日契約の借入金については直前の決算期または平成22年 3 月に終了した決算期の末日時点における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上。 平成25年 3 月26日契約の借入金については直前の決算期または平成24年 3 月に終了した決算期の末日時点における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上。 (2) 各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益につきそれぞれ 2 期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>3 連結子会社における財務制限条項 連結子会社であるサンデイリー(株)は、金融機関からの一部の借入金( 契約日平成24年 7 月31日、借入金残高606,000千円 )については、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 (1) 各年度の決算期末における貸借対照表における純資産の部の合計金額をマイナスにしないこと。 (2) 各年度の決算期にかかる単体の損益計算書上の営業損益に関して、2 期連続して営業損失を計上しないこと。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月21日 至 平成24年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)
販管費及び一般管理費の主なもの	販管費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 750,876千円	広告宣伝費 734,180千円
配送費 1,456,407千円	配送費 1,423,019千円
給料・賞与 5,392,616千円	給料・賞与 5,433,422千円
賞与引当金繰入額 231,744千円	賞与引当金繰入額 228,981千円
福利厚生費 640,074千円	福利厚生費 563,000千円
退職給付費用 175,318千円	退職給付費用 175,467千円
水道光熱費 1,129,440千円	水道光熱費 1,175,336千円
地代家賃 2,068,673千円	地代家賃 2,026,403千円
減価償却費 563,433千円	減価償却費 539,341千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月21日 至 平成24年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,686,794千円	現金及び預金 5,630,021千円
預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金 105,600千円	預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金 108,050千円
現金及び現金同等物 3,581,194千円	現金及び現金同等物 5,521,971千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月21日 至 平成24年9月20日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	61,247	3.00	平成25年3月20日	平成25年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	57,791	3.00	平成25年9月20日	平成25年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年7月29日開催の取締役会において、会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、連結子会社の有する当社普通株式を取得することを決議し、平成25年7月30日付で1,152,000株を取得しました。これにより、自己株式及び少数株主持分がそれぞれ1,019,151千円増加しました。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月21日至平成25年9月20日)

報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度まで、「小売事業及び小売周辺事業」「スポーツクラブ事業」「不動産事業」を報告セグメントとしてセグメント情報を開示しておりましたが、「小売事業及び小売周辺事業」以外の事業の重要性が乏しいため、第1四半期連結会計期間より、セグメント情報の記載を省略しております。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)
1株当たり四半期純利益金額	21.34円	8.45円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	430,766	168,368
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	430,766	168,368
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,189	19,922

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第57期(平成25年3月21日から平成26年3月20日まで)中間配当については、平成25年10月28日開催の取締役会において、平成25年9月20日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	57,791千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月30日

株式会社ヤマナカ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河 嶋 聡 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマナカの平成25年3月21日から平成26年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月21日から平成25年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月21日から平成25年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマナカ及び連結子会社の平成25年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。